

おうみはちまん

議会だより

2026
(令和8年)

第66号

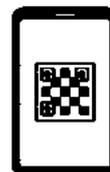
2月1日発行

【最後の議場での記念撮影】



今号の主な内容

- 2～3 ◆特集 令和6年度歳入歳出決算が認定されました
- 4 ◆12月定例会の概要
- 4～13 ◆個人質問
- 13～17 ◆委員会審査報告・活動報告
- 17～19 ◆高齢者叙勲・兄弟都市交流事業・議場写真撮影・傍聴案内等・編集後記
- 19～20 ◆提出議案と議決結果一覧・お知らせ



二次元バーコード（個人質問ページ）で本会議での質問の様子をご覧くださいだけです

歳入歳出決算が認定されました

決算特別委員会での Q&A

委員会では、各事業の決算内容について、様々な質疑がありました。その一部をお伝えします。



【債権対策事業】 決算額768千円

- Q** 滞納者は全体の何パーセントか。また、税目別の不能欠損額と滞納理由は。
- A** 令和6年度現年度分の未納率は0.6%で複数科目を滞納する方が多くなっている。個人市民税517万2千円、法人市民税15万円、固定資産税・都市計画税1,342万5千円、軽自動車税67万9千円。理由は資産なし、生活困窮、所在不明や時効である。

【同報系防災行政無線整備事業】 決算額330,404千円



- Q** 戸別受信機貸与数761台の内訳件数と、今後の普及目標台数は。また、視覚や聴覚に障がいがある人たちへの説明はどのように行ったのか。その結果、貸与はあったのか。
- A** 障がい者81台、生活保護世帯3台、高齢者191台、一般世帯158台、自治会181台、社会福祉施設84台、各コミセン11台、幼保等35台、小中学校17台。貸与の目標数は1,410台としている。また、視覚・聴覚障がい者団体の総会へ出向き、現物の確認と制度・申請方法等の説明を実施した。視覚・聴覚障がい者424名のうち、81名（19.1%）の方に貸与している。

【地域鉄道対策事業】 決算額65,664千円

- Q** 上下分離方式導入による具体的な効果は。
- A** 公有民営方式による初年度として、公的機関である管理機構による第三種鉄道事業者と、運行に特化した近江鉄道(株)による第二種鉄道事業者という上下分離の経営体制を構築し、割引や企画乗車券の導入、駅周辺の駐輪場整備、沿線自治体とのイベント共催など利用促進を図り、輸送実績は前年度比1.5%上回り、公的支援の結果であるが近江鉄道(株)の営業収支は黒字となった。

【空家等対策事業】 決算額2,700千円

- Q** 市内の空家の戸数やそのうち解体が必要な戸数はどれだけあるか。苦情・通報を受けた空家の苦情内容は。また、周知・啓発活動の取組内容と成果は。
- A** 令和7年3月末時点で479件、うち解体が必要な法に基づく特定空家等に認定している件数は3件である。苦情・通報内容は、倒壊の恐れが38件、建物の破損が99件、草木の繁茂や小動物の住みつき、窓の開け放ちなどが25件。空き家情報誌を発行し、死亡届提出時などでの紹介や所有者への通知に同封し、その後の相談へつなげている。また、広報誌での特集記事を閲覧しての相談事例も数件ある。

【総合福祉センター施設改修事業】 決算額70,411千円

- Q** ひまわり館では、令和5・6年で空調改修・緊急修繕工事が9,168万円となった。今後も使用するために要する修繕や改修費用の見込みは。
- A** 今後の大規模改修は、入札の結果2億9,238万円での落札となり、改修内容は乳幼児健診センターの整備、全館LED照明化、トイレの自動水洗化、北側公園の駐車場化である。また、日々想定外の故障や修繕が多いため、必要な修繕費用についての予測が難しく、見込額は算出していない。

【スポーツ振興推進事業】 決算額23,845千円

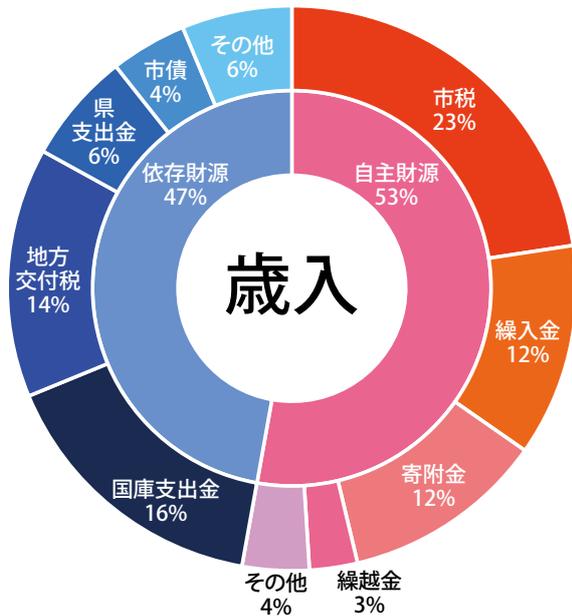
- Q** 国スポ・障スポを今後のスポーツ振興にどうつなげていくのか。
- A** 大会開催決定を機に、市内スポーツ施設の改修を進め、市民がより安全・快適にスポーツに取り組める環境が整った。また、今後、大会期間中のボランティアの方々にも、各種スポーツイベントへ興味を持ってもらえるよう事業内容の充実を図る。さらに、学校観戦で国スポ・障スポを体感した子どもたちが、より意欲的にスポーツに取り組めるよう、スポーツ少年団への支援や各種スポーツ教室の充実を図り、後世へレガシーが引き継がれる取組を進めていく。

特集 令和6年度一般会計

令和7年第3回（9月）定例会において、令和6年度一般会計決算が決算特別委員会に付託され、10月14日、15日、16日の3日間、委員会を開いて様々な質疑が行われました。

委員会での審査の結果、賛成多数で原案を認定すべきものと報告されました。また、この報告を受け、本会議で採決を行った結果、賛成多数で原案が認定されました。

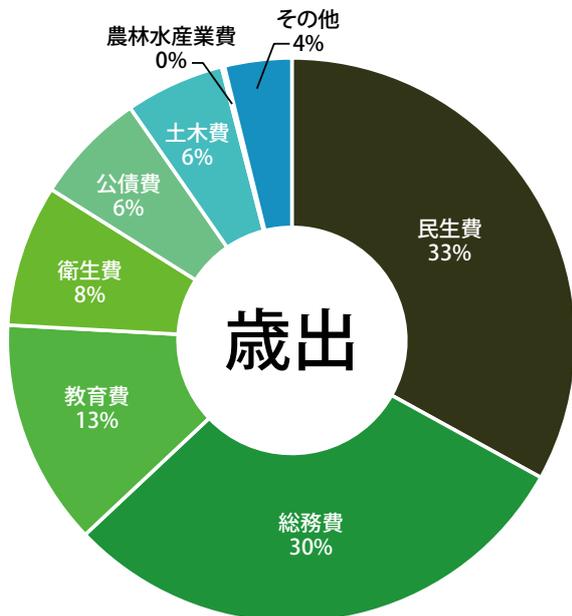
【歳入総額 524億1,328万7千円】



用語解説

- ☆市税…市に対して納める税金（市民税・固定資産税・軽自動車税など）
- ☆国・県支出金…特定の目的のために国や県から交付される給付金
- ☆地方交付税…使い方が制限されない国から交付される資金
- ☆市債…国や銀行等から借りるお金
- ☆繰入金…一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用をすること
- ☆繰越金…翌年度の財源として繰り越す決算上の余剰金

【歳出総額 513億1,631万2千円】



用語解説

- ☆総務費…庁舎管理、市税の徴収賦課、戸籍の管理、選挙などの費用
- ☆民生費…高齢者や障がい者などの福祉の充実、子育て支援の費用
- ☆衛生費…ごみ収集、予防接種や各種検診などの費用
- ☆農林水産業費…農業や水産業の振興、山林管理の費用
- ☆土木費…道路、公園、市営住宅などの整備や維持管理の費用
- ☆教育費…教育環境の整備や社会教育などの費用
- ☆公債費…借金の返済にかかる費用

12月定例会の概要

令和7年第4回（12月）市議会定例会を11月26日から12月19日までの24日間の会期で開きました。

11月26日の開会日には、「令和6年度近江八幡市一般会計決算の認定を求める議案」について、決算特別委員会の審査報告があり、採決の結果、原案を認定しました。また、9月定例会で継続審査の申出があった議第88号について、賛成少数で否決しました。

諸般の報告として、議長報告のほか、監査報告の後、市長提出議案として「令和7年度近江八幡市一般会計補正予算（第6号）」をはじめとする予算議案4件、条例議案10件、その他議案7件の合計21議案が上程されました。上程された議案のうち、議第123号及び第124号の2件は教育厚生常任委員会に付託され、委員会審査報告の後、即日採決を行い、可決しました。

その後、議案熟読の期間を経て再開された12月8日には、議員提出議案の意見書4件が上程されました。

同日12月8日から3日間で個人質問を行い、18名の議員が議案質疑や市政全般に対する質問を行いました。

上程された議案および意見書は、予算・総務・教育厚生・産業建設の各常任委員会に付託され、後日開催した各委員会でも当局から議案に対する詳細な説明を求め審査を行いました。

19日の閉会日には、各常任委員会の審査報告の後、採決を行い、当局から提出された議案について、全ての議案は可決しました。なお、議員提出議案の意見書のうち、会第24号は可決し、その他の3件は賛成少数で否決しました。

また、市長提出議案として予算議案5件、条例議案4件、人事議案2件の合計11件のほか、議員提出議案の1件が上程されました。人事議案と議員提出議案を除いたいずれの議案も各常任委員会に付託され、委員会での審査後、本会議を再開し、委員会審査報告の後、即日採決を行い、全て可決及び同意となりました。

個人質問



政翔会

小川 広司

生涯学習センター条例を制定することについて



問 議案として提案されている生涯学習センター条例の制定について質問します。これまでの公民館条例は廃止するとありますが、公民館条例は社会教育法第21条第1項の規定に基づき、近江八幡市に公民館を設置すると目的が明確でした。この生涯学習センター条例は社会教育法のいずれかに基づいて制定されるというものではないようです。制定される目的や具体的に行おうとしていることについてわかりやすく述べてください。

答 教育長

新たな近江八幡市生涯学習センターでは、これまで中央公民館が担ってきた社会教育の機能を引き継ぎながら、多様な学習ニーズや地域課題に対応することを設置目的としています。少子高齢化や地域の希薄化、子育て支援、防災、環境問題、ICTの活用やデジタル化など社会的課題に取り組みつつ、市

民が生涯を通じて学び続けるための機会を提供します。具体的な取組としては、生涯学習情報誌「ナビ通信」の発行をはじめ、市民大学講座や親子向け講座等を開催します。



「その他の質疑・質問」

- ① 水土里ビジョン策定に向けて
- ② 市役所業務のペーパーレス化について

個人質問



政翔会

スマート農業技術の導入促進について

沖 茂樹



問 新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、その中でスマート農業技術の導入の推進が掲げられています。

そのメリットとしては、重労働からの解放や、人手不足の解消、生産コストの削減、栽培技術の継承、農薬使用量の軽減などが挙げられますが、市当局はスマート農業技術の必要性についてどのように認識されていますか。

また、国が法整備をされている中において、スマート農業技術の導入課題や対応についての考えをお伺いします。

答 産業経済部長

スマート農業技術の導入は、農業の生産性向上を図るための重要な選択肢であると認識しています。また、熟練者でなくとも高度な営農が行えるようになり、若者などの就農を後押しして担い手の確保が期待でき、ひいては地域農業の持続的な発展



につながるものと考えております。

導入には、高額な初期投資などの課題があり、本市としては、県に支援制度の創設や国においても予算措置の拡充など、継続してまいります。今後もスマート農業技術の導入促進に向け、市独自の支援策を検討しながら、関係機関と連携を図り取り組んでまいります。

個人質問



創政会

安土町総合支所について

岡田 彦士



問 庁舎完成後、安土町総合支所内は市民生活に関わる窓口サービス機能は継続されますが、都市整備部と産業経済部は庁舎整備事業の進捗に合わせて移転するため、総合支所内にある「農村まるごと広域協議会」等はどうなりますか。また、以前の議会回答で、安土町総合支所を活用し、公文書館特に歴史的公文書施設を検討していると聞いていますか、施設内レイアウト、公文書管理条例の策定、学芸員の配置など現状の進捗状況について伺います。

答 総合政策部長、総務部長、安土町総合支所長

安土町総合支所内の「農村まるごと広域協議会」等については、今後の支所棟の活用方法や施設内レイアウトを含め、関係部局と検討を進めております。

歴史的公文書館については、新庁舎への職員移転が完了する令和9年度以降、市内各施設で

保管する公文書や古文書、埋蔵文化財等の移管を進め、開館に合わせて関係規定の整備を行う予定です。

現在は資料のアーカイブ化など移管に向けた整理作業を行っており、レイアウトや学芸員等の配置についても、今後の活用状況や市民ニーズを踏まえて検討してまいります。



【安土支所】

「その他の質疑・質問」

①市が管理する安土城・城ナビ館前の多目的広場（通称）駐車場・駐輪場整備について

②県道2号、下豊浦中信号と下豊浦信号の渋滞緩和について

個人質問



創政会

こどもまんなか社会

実現に向けて

道下直樹



問

①習い事により「社交的になった」や「自己肯定感が上がった」など非認知能力の向上が見られたとの調査結果があります。習い事をする事により、子どもたちにどのような効果があると考えますか。

②他市町では子どもの多様な学びや経験の機会を確保し、家庭の所得格差による体験格差を解消するため、習い事費用を助成する事業に取り組んでいます。習い事助成制度について本市の見解を伺います。また今後制度創設に向けた検討を行えないか伺います。

答

①教育長

②子ども健康部長

①特技を伸ばすことができるという効果がある一方、習い事が負担になっているという子どもたちの声もあると学校から報告を受けています。

②今年度から、ひとり親家庭や

個人質問



育政会

就学前の子ども・子育て支援について

青木勝治



問

本市の保育所等待機児童数は全国ワースト9位の40人です。子ども・子育て支援事業計画では確保量は令和10年度まで不足とありますが、具体的速効性のある対策を講じ、いつまでに解消を実現されますか。

整備計画を立てるべきと進言しましたが実行されず、対症療法的な対応となっています。市民・事業者・学識経験者の意見を踏まえ、速やかに既存施設と整備予定施設を含めた今後の就学前施設の在り方の計画を立てる考えがあるのか、ないのか尋ねます。

答

子ども健康部長

待機児童の解消については、保育士の確保・定着に向けた取組を強化するとともに、こども園の利用定員の調整を行っているところとあります。現在の保育ニーズの増加と今後の少子化による児童減少を見極めながら、当面の待機児童の解消に向けた対策

を行い、具体的な時期の見通しは示せませんが、早急に取り組むべきものと考えています。

就学前施設の在り方にかかる計画については、現在の待機児童の解消、今後の少子化の見込みとともに施設の老朽化対策等、計画策定の有無も含めて、検討していく必要があると考えています。



「その他の質疑・質問」

①学校給食について

②にこまる体操について



「その他の質疑・質問」

①子育て支援施設について

②放課後、学校長期休業中のこどもの居場所、体験活動について

③新庁舎におけるバリアフリーと障がい者への合理的配慮について

個人質問



創政会

北里学区内を通っている 主要道路と日野川について

大川 恒彦



問 課題が多い主要道路の具体的な実施計画及び事業実施に対する将来性について伺います。

県道26号、大津守山近江八幡線バイパス・中部湖東幹線の現在の進捗状況についてお聞きします。この中の野村工区において、今年度は道路予備修正設計及び水害リスク検討、また、来年度は地質調査及び日野川と家棟川の橋梁予備設計と聞いておりますが、今後の事業概要の流れ及び工事着手から工事完了までの大まかな予定を教えてください。

答 都市整備部長

主要地方道大津守山近江八幡線の中部湖東幹線の今後の事業概要の流れ及び予定ですが、野村工区は県において道路予備設計等を令和7年度に進められており、令和8年度には日野川及び家棟川を渡河する長大橋の地質調査の継続及び橋りょう予備設計を実施され、令和9年度には橋りょう詳細設計、道路詳細

設計及び用地調査、令和10年度には用地測量、用地買収を実施され、事業が順調に進捗した場合、令和11年度に工事着手を予定されています。事業規模が大ききことから、現時点では工事完了時期の具体的なスケジュールは示されておりません。



「その他の質疑・質問」

①北里学区コミュニティエリア整備の推進について

②いきいきまちづくり自治コミュニティ活動支援事業補助金について

個人質問



日本共産党

新市庁舎への 移動に関連して

森原 陽子



問 ①9月議会では開庁時間の延長も考えていると答弁されました。延長時間の設定はどうなりましたか。

②12月1日から、市民課の窓口業務は民間委託になりました。これまで働いておられた会計年度任用職員の方々の雇用はどうなりますか。

③トイレットペーパーと同様に生理用品を設置する施設が増えていきます。新市庁舎の女子トイレには、生理用品は設置されますか。エレベーターは高齢者に配慮した椅子が設置された機種でしょうか。

答 総務部理事、 市民部長

①開庁時間の延長等については、新庁舎での窓口の状況等を確認する中で、検討・判断します。

②市民課の会計年度任用職員20名のうち、8名は令和7年11月30日をもって市を退職され、

同年12月1日から委託業者で雇用されています。それ以外の方は当初の雇用期間満了をもって市を退職となります。

③生理用品を設置する予定はありません。なお、エレベーターには、高齢者などに配慮したエレベーター用防災椅子を設置する予定です。



「その他の質疑・質問」

①待機児童の解消に向けて

②小中学校及び就学前施設への暑さ対策と体育館の空調整備について

③学校給食費の無償化について

④物価高騰対策について

⑤北里学区関連の課題について

個人質問



凜成会

ごみの削減、資源循環と堆肥化の農業利用について

山元 聡子



問 無駄、浪費、ごみを限りなくゼロにする『ゼロ・ウェイスト宣言』を日本初で行った徳島県の上勝町を視察しました。地球温暖化が進む中、ごみの資源循環の取組は非常に重要です。本市の現状を確認します。

① 分別数やリサイクル率 ② 生ごみの堆肥化によるリサイクル率 ③ リユース、リデュースの具体的な内容と評価 ④ 企業のつくる責任の指導、働きかけは ⑤ 生ごみ堆肥の農業利用について

答 市民部長、産業経済部長

①本市の分別数は12種類17分別です。また、リサイクル率は令和6年度実績で14.6%です。②生ごみを含む可燃ごみが1,000トン減少することで約0.6%リサイクル率が上昇すると推計されます。③古着等回収イベント開催、生ごみ処理機購入補助による堆肥化推進、食品ロス削減の取



【上勝町YouTubeより】

本市は生ごみリサイクルから

組等呼び掛けており、様々な取組が家庭系可燃ごみ量や焼却処理量の減少につながっていると考えています。④再資源化や省エネ・再エネなど、事業者の自律的な取組を促すように努めます。⑤生ごみ堆肥の農業利用について、関係機関と連携を図り、取組が広がるよう情報発信してまいります。

個人質問



創政会

「国スポ・障スポに関する体験の日」について

三上 英夫



問 県教育委員会は、平日に子どもが保護者等とともに大阪・関西万博を見学できる日を「滋賀・体験の日」とし、欠席扱いにしませんでした。他の市町では、この制度を利用しましたが、本市だけが「大阪・関西万博の見学」を「体験の日」の対象から外されました。いかなる理由によるものですか。

また、このことは、「主体的な学び」や「個別最適な学び」、「誰一人取り残さない」という市教育行政の方針にかなうものではないでしょうか。

答 教育長

県教育委員会の「滋賀・体験の日」の違いについては、制度自体は、ほぼ同じで「大阪・関西万博」を対象にするかどうか異なります。

本市は、前提として全ての児童生徒が参画・体験しやすい活動については、公教育として全員を対象とすべきだと考えてい



ます。そのうえで、遠方で開催されている万博については参加が難しい児童生徒も想定されることから、公平性の観点を重視し、本市で開催される「国スポ・障スポ」のみを対象としました。

「その他の質疑・質問」

- ①野生動物の出没情報の提供と市民への安全周知について
- ②JR篠原駅周辺地域の今後の整備計画について
- ③中学校部活動の地域展開と働き方改革について

個人質問



政翔会

持続的な地域発展と
公共事業について

辻 正隆



問 公共事業に地元企業が参入することは、地域経済の活性化、雇用創出、技術力向上に寄与し、地域の特性を踏まえた事業遂行にもつながります。住民との連携や合意形成も進み、企業の成長にも資することから、参入環境整備は重要です。

そこで、本市の ①参入支援策 ②情報提供や企業間ネットワーク強化 ③資金調達支援 ④人材不足・技術継承への対応 ⑤受注による税収効果について伺います。

答 市長、産業経済部長

公共事業における地元企業の参入に関する取組等については ①発注情報の市内業者へのメール案内と格付ランクごとの入札

②地元企業をはじめ、商工団体による伴走支援、セミナー開催、事業者交流会などを実施 ③市独自に融資をあっせんする制度を設ける考えはありません

ん。

④先端設備導入計画を策定し設備を更新することで、新たな雇用と人材育成につながる事例もあります。

⑤本市の行政サービスに税収が循環し市民のために活用されています。

いずれにしましても公正性や透明性を確保しながら地元企業の参入機会を確保する取組を進めます。



「その他の質疑・質問」

①さまざまな街道から休暇村への観光道路整備について

個人質問



創政会

市立総合医療センター
経営の安定化について

小西はげむ



問 人件費や物価高騰などの影響で支出が増大し、全国の公立病院が経営危機に直面しています。病院は、備品等を購入した際に業者に消費税を支払いますが、公的保険で治療を受けた患者にその分を請求することはできません。しかし、収入である診療報酬は公定価格のため病院の都合で上げることができません。経営環境は年々厳しさを増しており、経営の安定化が喫緊の課題です。そこで、現状認識と今後の方向性について説明ください。

答 病院事業管理者

診療報酬制度が現下の人件費や物価高騰等に対応できておらず、主に政策医療を担う公立病院においては構造的な課題であるうえ、新築移転後19年を超え、施設及び機器類の更新費用を要するという課題があり、中長期的に安定した経営を図るための経営分析や外部評価から支援を

受け、経営改善、健全化に向け取り組んでいます。

今後の方向性としては、地方独立行政法人等への経営形態の変更にメリットはないと考えており、現状の地方公営企業法の全部適用を受ける公立病院として地域のニーズに応じて、安定した良質な医療を提供してまいります。



【医療センター】

「その他の質疑・質問」

①市職員の勤務時間の適正化と時間外勤務の実態について
②児童虐待件数の増加について
③教職員による不祥事と勤務中の私用携帯電話の取扱いについて

個人質問



公明党

山本 妙子

外出先や職場での 搾乳環境整備について



問 出産後も搾乳が必要な女性が多い一方、搾乳室は母子同伴が前提とされることが多く一人では入りにくい課題があります。国はガイドラインを改訂し、授乳室で搾乳できる旨や「授乳・搾乳スペース」の表示を促しています。市内の公共施設等で母親単独でも搾乳できる環境整備はどこまで進んでいるか。また、新庁舎を含め、市として搾乳マーカー等周知を進める考えはあるか、伺います。

答 子ども健康部長

現在、市内33か所の公共施設等において、授乳ができる環境が整備されております。母子同伴でなくても搾乳できる授乳室について、市として把握はできておりませんが、授乳室がある施設に対し、母親一人でも搾乳できる環境が整っていれば、滋賀県作成の「授乳・搾乳室のステッカー」を掲示していただくよう働きかけてまいります。

また、新庁舎において、1階と2階に授乳室を設けており、「授乳・搾乳室のステッカー」を掲示し、母親が一人でも安心して気兼ねなく搾乳できる環境を整え、併せて、市民周知にも努めてまいります。



「その他の質疑・質問」

- ① 放課後等デイサービスにおける子ども支援と横断的連携のあり方について
- ② 放課後等デイサービスの活動場所と安心できる居場所づくりについて

個人質問



育政会

松村 務

小西「八幡丸」船長の 目的地はどこ？

問 本市を「八幡丸」に例えるなら、小西船長はこの8年間「ふるさと納税」という潤沢な燃料を「船内サービス」に使われてきました。行く手には、「人口減少」、「若者の市外流出」、「にぎわい不足」、「インフラ整備」など、乗り越えるべき大波が押し寄せていますが、船長の「前に進む号令」がはっきり聞き取れません。スローガンでなく、活力ある魅力的な目的地へ到着する具体的航路図を示してください。

答 市長

これまで、市民が主役のまちづくりを進めてきており、人口は、ほぼ横ばいとして一定の成果があったと思っています。本市だけでなく、近隣自治体も含めた圏域として考えると、本市は近隣市町へ働きに出て、本市は住むところとして、文化・環境・自然を生かした「選んでもらえるまち」を目指します。また、ふるさと教育などで本市

に愛着を持ち、本市から出た人も戻ってきたいと思えるまち、起業を創出するまちにしたいと考えています。
これから、市民が主役として市民の皆様の夢を支援し、様々な政策に取り組んでまいります。



「その他の質疑・質問」

- ① にぎわい創出は未来への投資



個人質問



政翔会

空家対策について

久郷定彦



問 増え続ける空屋は市民の生命・財産の保護又生活環境の保全のためにも対策は急務であります。管理不全な空屋への指導や勧告が可能となる「空き家対策特別措置法」が2015年施工され、本市でも「空屋対策事業」で空屋対策に取り組まれていますが、その対策・対応はどのような状況でしょうか。又管理不全以外の空屋で本市が把握している空屋の状態になっている空屋や屋敷の件数と、その所有者が確認でき、連絡が取れている件数をお答え下さい。

答 都市整備部長

令和7年11月末で、管理不全の空家は177件です。その内、連絡が取れたものが127件、対応・一部対応又は解決済みが129件、未対応が48件です。

次に管理不全以外の空家の把握ですが、次期空家対策計画の見直しに合わせて今年度、自治会に協力をお願いし、基礎調査

を実施し、現在時点の報告で空家と思われる件数は、約1,300件となっています。収集の途中ですが、危険性が高い空家や周辺への影響が大きいと判断される物件から優先的に現地確認・所有者調査を行い状況把握に努めています。



個人質問



創政会

国道421号に接続する周辺道路整備について

藤村健造



問 国道421号は武佐学区を中心に南北に通っており、市民等の生活として重要な幹線道路です。朝夕の通勤通学時、また、休日には本市に観光に来られる方々による渋滞が慢性的に発生しています。国道8号と国道421号が交差する友定町交差点から近江鉄道平田駅までの区間で特に渋滞が発生しており、周辺の町を抜け道として通行する車もあります。安心安全な生活を維持するため、渋滞緩和に向けての対策についてお聞きます。

答 都市整備部長

県では「滋賀県道路整備アクションプログラム2023」に基づき、道路整備を進められています。国道421号は現計画に位置づけられていません。現在、県において東近江市街から近江八幡駅南口に向かう岩倉バイパスや三津屋バイパス、蒲生スマートインターから近江八

幡市街に向かう羽田バイパスの事業が進められおり、各バイパスが供用開始されることで交通の流れが改善されることを期待しています。また、信号の調整や集落内の交通規制強化、速度制限などの対策も有効であると考えます。引き続き公安委員会や県に働きかけてまいります。



【武佐老蘇線】

「その他の質疑・質問」
①障がい者スポーツについて

個人質問



チームはちまん

竹尾 耕児

これまでの
小西市政について



問 これまでの市政運営8年間を振り返り、市政を担ってこられたご自身の感じる成果についてお尋ねします。またこれからの近江八幡市をどうしていきたいのかをお尋ねします。

答 これからのまちづくりのための取組を実現するために、今、行政にとって大切なもの、必要なものは何であると考えているのかお尋ねします。

答 市長

「小さな庁舎、大きな福祉。くらし、子育て、市民の笑顔」を掲げ、住んで良かったと思える近江八幡市を目指して出馬し、8年間全力で取り組んできました。公約についてはおおむね実現し、人口もさほど減ることなく他市に負けないまちづくりが出来たと捉えています。

これからの近江八幡市については、どのような土壌を作っていくのかが重要であり、市民が主役となってまちの魅力を高め



ていけるよう、行政はあくまで黒子として、事業者や生活者である市民の実態を見つめ、ディテールを意識して進めて行かなければならないと考えております。

個人質問



創政会

間宮 泰樹

スペシャルサポートルーム
について



問 滋賀県における令和6年度の問題行動・不登校調査結果は、8年連続で過去最多となった不登校者数は小学校が130人増の1,702人、中学校が88人増の2,603人でした。令和6年度から実施している小学校及び中学校のスペシャルサポートルームの設置状況等について伺います。

答 教育長

本市の不登校児童・生徒在籍率については、小学校では2.13%で昨年度より0.09%減少。中学校では6.97%で昨年度より0.76%減少しています。

スペシャルサポートルームの利用及び運用状況については、今年度10月末時点での利用人数は小学校では78人、中学校では51人となっています。運営状況は、各小・中学校に専任の支援員又は学習指導員を配置し、児童生徒に寄り添った活動支援や学習支援を行っています。成果

は、クラス替えなど新しい環境の変化から教室に入りづらかった児童が、登校後にスペシャルサポートルームで支援員とゆっくり過ごし気持ちを落ち着かせたことで教室に向かうことができたというケースがあります。



「その他の質疑・質問」

- ①農道の維持管理等について
- ②県道2号線安土バイパス整備の進捗について

個人質問



公明党

中塚理恵

防災への取り組みについて



問

【災害時の井戸水活用について】

能登半島地震で断水が長期化し、井戸水が生活用水として大きな役割を果たしました。本市の防災計画にも井戸活用が明記されています。そこで伺います。

①市内の井戸数と災害時協力井戸の認定状況は。

②水質検査・維持管理費への補助制度創設の考えは。

③災害協力井戸の登録制度導入の考えは。

答 危機管理監

①災害時に使用可能な井戸の数は把握していませんが、推計値ではおよそ770軒が家庭用水として、地下水を利用されていると見込んでいます。また、災害応援協定締結事業者2社と、地下水の供給に関する協定を締結していますが、災害時協力井戸の認定はしていません。

②③今後は、災害時の井戸活用の制度化や、地域での体

制づくりが可能なかを検討したうえで、井戸の具体的な活用が見込めるのであれば、地下水利用箇所の把握、災害協力井戸の登録制度や水質検査費用等への補助制度について、検討を進めたいと考えます。



国土交通省 災害時地下水利用ガイドラインより
令和6年能登半島地震発災後の井戸利用状況 (石川県羽咋市提供)

【その他の質疑・質問】

- ①帯状疱疹予防接種定期接種について
- ②生活保護について

決算特別委員会審査報告

委員長 玉木 弘子

決算特別委員会は、令和7年第3回（9月）定例会において、付

託された「議第69号 令和6年度近江八幡市一般会計決算の認定を求めることについて」の継続審査のため、令和7年10月14日、15日及び16日の3日間、委員会を開催して、当局に決算概要の説明及び諸資料の提出を求め、慎重に審査した結果、賛成多数で原案を認定するものと決しました。

『審査過程における主な意見』

◆総務部関係

人事管理事業について、障がい者雇用においては既存の業務内容に合致する障がい者を募集するのではなく、障がいのある当事者に合わせて現行業務のやり方を見直すなどの方法で雇用継続につなげていくことが肝要であるなどの意見。

◆総合政策部関係

オーガニックヴィレッジ推進事業について、所管部署の再検討に關することや他部署との連携強化などの意見、また、事業の目的を

より明確にしたうえで進めてもらいたいとの意見。

◆福祉保健部関係

意思疎通支援事業について、依頼をされた当事者の充足度などを確認してはどうか、との意見や、新規事業で資料に記載がなかったものがあつたため次年度は見直しをしてもらいたいとの意見。

◆子ども健康部関係

本市の待機児童の解消に向けて、保育人材確保事業や一時預かり事業、そのほか保育士の処遇改善等についても引き続き尽力していただきたいとの意見。

◆教育委員会関係

教育委員会では、市オリジナル体操推進事業に関して、体操の普及啓発について方法を工夫していただきたい、また、この事業は「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」の普及推進と国スポ・障スポの機運醸成のために設置された事業であるため、今後も継続するのであれば目的の補正が必要ではないかとの意見。

◆都市整備部関係

空家等対策事業について、地震

が起きた際には空家が倒壊して避難経路をふさぐ恐れもあり、さらに救助の遅延等にもなるため、管理不全になるまでの予防や対策に尽力してもらいたいとの意見や、他市町の例にもあるように市民を巻き込んだ対策も検討してもらいたいとの意見。

◆市民部関係

地域密着移動手段確保事業について、多様な課題があるが、多層的、多層的に行う必要があるため、将来的な見通しや解決策について検討してほしいとの意見。

◆市長直轄組織関係

同報系防災行政無線整備事業について、特に障がい者の方に対しては積極的にアプローチを行い、また、障がいの特性に応じた機能のものを導入して普及に努めてもらいたいとの意見。

◆産業経済部関係

製造・加工事業創出促進事業に関して、補助対象に対する審査の評価基準や審査結果などについては、決算審査のための資料の提供や提示方法などを今後検討してもらいたいとの意見。

委員会の審査を踏まえ、当局に對して、各委員からの指摘や意見については、今後の予算編成および予算執行において十分反映いただくよう要望しました。

予算常任委員会審査報告書

委員長 沖 茂樹

予算常任委員会は12月11日、12日及び12月19日に委員会を開催し、『議第109号 令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第6号)』『議第130号 令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第7号)』の2件について審査しました。採決の結果、議第109号は賛成多数で、議第130号は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

『審査過程における主な意見』

『議第109号 令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第6号)』のうち、「債務負担行為について、令和8年度当初より実施される事業は、12月定例会において債務負担行為で計上されているが、事業内容について昨年度と大きな変更

があった場合などは詳細な説明をお願いしたい。全体を通して当局においては、円滑な審議のために質疑を想定した資料



の用意を行ってもらいたい。建設業界での人手不足等の影響により、入札不調となっている委託事業が複数ある。これにより、市職員が設計業務を担うことも言われていたが、今後、多くの整備事業がある一方で、技術職員の数は限られており業務量にも限界がある。そのため、社会動向の把握と市場調査をしっかりと行ってもらいたいとの意見がありました。

総務常任委員会審査報告書

委員長 松村 務

総務常任委員会は、12月15日及び19日に委員会を開催し、議案審議を行いました。

○12月15日

予算議案について、議第111号、議第112号の2件、条例議案について、議第115号、議第116号の2件、その他議案について、議第125号、議第126号の2件については、いずれの議案も全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

議員提出議案の意見書について、会第21号、会第22号、会第23号、会第24号の4件は、賛成少数で原案を否決すべきものと決しました。

○12月19日
条例議案について、議第135号、議第136号、議第137号、議第138号の4件は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

『審査過程における主な意見』

議第111号について、「文化会館の自主事業に関して、集客や採算性も考慮した魅力的な企画を引き続き進めると



もに、より多くの市民に利用していただけるよう、取組の検討を進めてほしい」などの意見がありました。

教育厚生常任委員会審査報告書

委員長 三上 英夫

教育厚生常任委員会は、9月定例会において継続審査とした、議第88号「近江八幡市立市民保健センター条例の一部を改正する条例の制定について」10月28日及び11月10日に委員会を開催し、審議を行った結果、議第88号は賛成少数で否決すべきものと決しました。

また、11月26日及び12月16日、19日に委員会を開催し、議案審議を行いました。

○11月26日

その他議案について、議第123号、議第124号の2件は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

○12月16日

予算議案について、議第110号については全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

条例議案について、議第113号、議第118号、議第121号の3件については全員賛成で、議第119号、議第120号は賛成多数で原案を可決すべきものと決しました。

○12月19日

予算議案について、議第131号、議第132号、議第133号は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

『審査過程における主な意見』

議第123号、議第124号について、「施設を利用しながらの改修工事となるため、安全性に十分配慮して工事を進めてもらいたい。また、学校については生徒、保護者・地域の方に、総合福祉センターについては利用者等、関係者への周知徹底を図ってほしい」などの意見がありました。

議第113号について、「生涯学習センターを新たに設置するのであれば、旧人權センターの改修も含めて調査研究を行うべきではなかったかと感じた。しかしながら、条例として位置づけた以上、社会的課題の解決に向けて取り組んで

もらいたい」との意見がありました。

議第118号について、学校給食費無償化の対象者を市立小中学校の児童生徒としているが、当市においても、在留外国人増加に伴い、外国人学校に通っている子どもが一定数いるため、子育て世帯への支援が目的であれば、公平性の観点から対象者の拡大について検討してもらいたい」との意見がありました。

議第119号、議第120号について、「今回の改正では、上位法である児童福祉法の改正内容のうち、職員による虐待に関する通報義務等の改正が行われていない。保育所等の分野で通報義務等の仕組みが設けられていなかったが、児童虐待防止の重要性を鑑み、国が法律改正を行った趣旨を考えると、市直営以外の事業所と意思疎通を図るためにも、



従来のように上位法の改正に基づき条例改正を行うべきではないか」との意見がありました。

産業建設常任委員会審査報告

委員長 藤村 健造

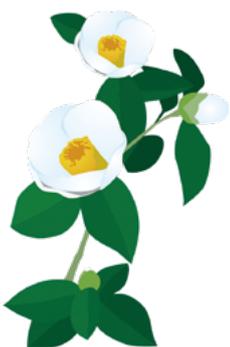
産業建設常任委員会は、12月17日及び12月19日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

○12月17日

条例議案について、議第114号、議第117号、議第122号の3件はいずれも全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。その他議案について、議第127号、議第128号、議第129号の3件はいずれも全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

○12月19日

予算議案について、議第134号は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。



総務常任委員会活動報告 (行政視察 令和7年10月29日～10月30日)

<調査項目>

山口県下関市 「移住定住促進の取組について」

山口県萩市 「萩まちじゅう博物館の取組／NPO萩まちじゅう博物館の取組について」

下関市は、人口減少が進行する中、移住・定住支援施策を積極的に展開し、「住みたい田舎ベストランキング(人口20万人以上)」で1位を獲得しています。

その要因として、同市が多角的な視点と全世代をターゲットとした切れ目のない支援策があります。特定の世代に偏らず、若者、子育て、シニアの3世代全てに響くバランスの取れた施策が展開されています。

また、自然環境の豊かさ、海産物など食の魅力、歴史・観光資源といった地域資源を最大限に使ったシティプロモーションに力を入れていることが学べました。

本市においても、多世代を意識したバランスの取れた施策の展開と、ランキングを活用した戦略的なプロモーションへの取り組みが必要であると考えます。

萩市では、「萩まちじゅう博物館」の具体的な内容、運営体制、市民との連携、地域活性化への効果について調査しました。

「萩のおたから」の選定や、物語記録、まち歩きガイドなど、市民が調査員や担い手として深く関わる仕組みができており、単なる観光振興に留まらない、文化資源の保全・継承と、地域コミュニティの構築に貢献していることが理解できました。

本市において、水郷や城下町全体を「地域文化の交流拠点」と見立て、市民参加型の「近江八幡お宝認定・記録事業」などを展開する際の参考として、この取り組みを通じて文化財保護と地域活性化を両立させるためのヒントを得ることができました。



教育厚生常任委員会活動報告 (行政視察 令和7年11月5日～11月7日)

<調査項目>

東京都狛江市 「若者相談支援について」

東京都日野市 「子ども包括支援センターみらいくについて」

東京都八王子市 「8050問題に対する取組について」

東京都渋谷区 「部活動の地域展開について」

今視察のキーワードは“包括支援”“横断的施策の推進”です。

狛江市では、生きづらさを抱える若者(15～39歳)に相談窓口や空き家子ども広場(日野市)を改修した多世代・多機能型交流拠点を開設しています。また、中学卒業生全員に“Komae City Youth Support Guide”を配付し、悩み多い思春期の若者に20もの相談機関を紹介しています。

日野市の子ども包括支援センターは、市民公募の「みらいく」の愛称で呼ばれています。ワンストップで、母子保健係と相談援護係が連動し、特に虐待への対応など子育て世代に対する“包括的な支援”体制や運営などに学ぶべきものがありました。一方、「みらいく」の3階には、子ども広場とともに幼児から小中学生が集える居場所があり、本市における子ども広場等建設の参考になると思われます。

八王子市では、8050問題を時間とともに支援の難しさが増していくことが問題と捉え、早め早めの取組がなされています。分野横断的な「包括的(重層的)支援体制」の早期構築、まるごとサポートセンターによる相談難民を出さない取組は大いに参考になりました。

渋谷区における中学校部活動の地域展開の取組は、中学校に勤務する教職員の手から完全に部活動を切り離す、教員の働き方改革の実践そのものでした。また、一般財団法人「渋谷ユナイテッド」の創設も斬新であり、地域人財を活用した取組は注目に値します。



産業建設常任委員会活動報告 (行政視察 令和7年11月5日～11月7日)

<調査項目>

徳島県上勝町 「彩(いろいろ)事業、ゼロ・ウェイスト事業について」

徳島県 「徳島県農村RMO交流会&現地視察の取組について」

香川県高松市 「丸亀町商店街の再開発事業について」

香川県三豊市 「地域交通の取組について」

上勝町は日本で初となる自治体としてゼロ・ウェイスト宣言を行いごみを極力出さない社会の実現を構築し、町民による細かな45分類(13種類)の徹底があり、これによりリサイクル率は80%以上を達成しています。

彩(いろいろ)事業「葉っぱビジネス」とは、高齢女性を中心として住民が、料理の飾り(つまもの)に使われる紅葉や笹等の葉っぱを栽培・出荷する事業で過疎化に悩む町を再生させた成功事例で、ブランド名は「彩(いろいろ)」で、高品質な葉っぱが全国の料亭に届けられ、町おこしの象徴となっています。

徳島県では農村RMO事業、人口減少及び地域の高齢化・農業後継者不足・田畑が野ざらしな状態で又、生活困窮化が進んでいるこの様な状況の中、農村以外に福祉的要素を踏まえた総合的な事業を実践されていました。

三豊市は7町が合併となり三豊市となりました。特に山間部においては人口が急速に減少をしており、コミュニティバス地域に事業所があるタクシーを用いて市民の足となって展開をしています。今回自動運転実証事業を実施しているため、どの様な運行をしている実際に乗車体験をしました。

その他高松市丸亀町商店街の再開発事業を視察しました。



小林正義氏 叙勲伝達式

元近江八幡市議会議員の小林正義氏が高齢者叙勲(旭日単光章)を受章され、令和7年11月18日に伝達式を行いました。

小林正義氏は、昭和50年4月30日から通算3期、約12年間の長きにわたり、近江八幡市議会議員として市政の発展に寄与されました。特に昭和58年5月から1年間は近江八幡市議会議長として議会の要職に就任し、近江八幡市議会の円滑かつ公正な運営に尽力されました。



兄弟都市交流事業

近江八幡市名誉市民第1号であるウィリアム・メレル・ヴォーリス氏の来日120周年を記念した交流事業「ヴォーリス足跡旅考2025」が実施され、山本英夫議長が参加しました。

ヴォーリス氏のゆかりの地を巡るとともに、兄弟都市であるレブンワース市との交流会に参加し、小西市長からの親書をレブンワース市のホーリー・ピットマン市長へお渡ししました。



【布引焼の時計を贈呈】

議場での記念撮影

現在の議場での定例会は12月で最後となります。閉会日に元市議会議員の方々が傍聴に来られ、長年使用されてきた議場で記念撮影を行いました。



【議会の傍聴について】

市議会定例会、臨時会、各常任委員会は公開されており、どなたでも傍聴していただくことができます。傍聴される場合は、市役所4階議会事務局に申し出ていただき、傍聴券と当日の資料を受け取ってください。

なお、お配りする傍聴券は当日に限り有効ですので、お帰りの際に「傍聴券返却箱」にお入れください。

近江八幡市議会本会議
傍聴券
No 1

※お帰りの際には、傍聴券の傍聴券返却箱にお返しください。
※裏面の傍聴規則をお守りください。

近江八幡市議会

【テレビやインターネット（YouTube）での放送について】

市議会本会議の様子は、ZTVのコミュニティチャンネルで生中継と録画を放送するとともに、また、議会が閉会した約2週間後には、同じくコミュニティチャンネルの「市政だより」のコーナーで本会議の様態を紹介しています。

また、インターネットでは、YouTube（ユーチューブ）による本会議の録画配信を行っています。本会議の開催期間中は、ライブ配信も行っております。





編集後記

令和8年1月5日に無事に新庁舎の供用開始となり、新たなスタートを切ることができました。これもひとえに市民の皆様のご理解とご協力の賜物と存じます。

新しい庁舎は、ユニバーサルデザインを取り入れた誰もが相談しやすく居心地のよいハートフルな庁舎となっており、各種機能性も向上しております。議会スペースも「開かれた議会」を目指し、傍聴しやすい環境が整っております。

この新しい庁舎を中心に、より一層、市民の皆様の期待を担い、地域の発展と充実に向けて活発な議会活動を展開してまいります。

ぜひ一度、お気軽に新しい庁舎へ足をお運びください。 (広報広聴委員長 南 祐輔)

令和7年第4回(12月)近江八幡市議会定例会に提出された議案と議決結果

賛否の分かれた議案

議案番号	件名	付託委員会	会派 議決結果	創政会								政翔会			育政会		①	②	③	④	
				間宮泰樹	藤村健造	三上英夫	道下直樹	南祐輔	大川恒彦	岡田彦士	小西はげむ	久郷定彦	沖茂樹	辻正隆	小川広司	松村務	青木勝治	山本英夫	中塚理恵	山本妙子	森原陽子
◇ 決 算																					
議第69号	令和6年度近江八幡市一般会計決算の認定を求めることについて	決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◇ 予 算																					
議第109号	令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第6号)	予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第110号	令和7年度近江八幡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	教育厚生	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◇ 条 例																					
議第88号	近江八幡市立市民保健センター条例の一部を改正する条例の制定について	教育厚生	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○
議第119号	近江八幡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び近江八幡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	教育厚生	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第120号	近江八幡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	教育厚生	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第136号	近江八幡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◇ 議員提出議案																					
会第21号	医療機関の経営強化に向けた財政支援の充実を求める意見書の提出について	総務	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
会第22号	多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対する意見書の提出について	総務	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×
会第23号	平和といのち、くらしを壊す、大軍拡に反対する意見書の提出について	総務	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×
会第24号	日本政府に対し核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出について	総務	可決 (議長裁決)	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	※	×	×	○

①：公明党 ②：日本共産党 ③：チームはちまん ④：凜成会
 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 退…退席 除…除斥 一…議長は採決に加わっていません。※可否同数の場合は議長裁決

全員一致で承認・可決・同意・採択した議案		
議案番号	件名	付託委員会
◇ 予 算		
議第111号	令和7年度近江八幡市文化会館事業特別会計補正予算(第2号)	総務
議第112号	令和7年度近江八幡市病院事業会計補正予算(第1号)	総務
議第130号	令和7年度近江八幡市一般会計補正予算(第7号)	予算
議第131号	令和7年度近江八幡市介護認定審査会共同設置事業特別会計補正予算(第1号)	教育厚生
議第132号	令和7年度近江八幡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第3号)	教育厚生
議第133号	令和7年度近江八幡市介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)補正予算(第1号)	教育厚生
議第134号	令和7年度近江八幡市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設
◇ 条 例		
議第113号	近江八幡市生涯学習センター条例の制定について	教育厚生
議第114号	近江八幡市琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場管理条例の制定について	産業建設
議第115号	近江八幡市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第116号	近江八幡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第117号	近江八幡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設
議第118号	近江八幡市学校給食費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育厚生
議第121号	近江八幡市介護基本条例の一部を改正する条例の制定について	教育厚生
議第122号	近江八幡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設
議第135号	近江八幡市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第137号	近江八幡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第138号	近江八幡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
◇ そ の 他		
議第123号	八幡西中学校長寿命化改修工事1期請負契約の締結につき議決を求めることについて	教育厚生
議第124号	近江八幡市総合福祉センターひまわり館健診センター機能等整備工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	教育厚生
議第125号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	総務
議第126号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	総務
議第127号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	産業建設
議第128号	近江八幡市及び東近江市における大中の湖地区基幹水利施設管理事業事務委託に関する協議につき議決を求めることについて	産業建設
議第129号	東近江市及び近江八幡市における大中の湖地区基幹水利施設管理事業事務委託の廃止に関する協議につき議決を求めることについて	産業建設
◇ 人 事		
議第139号	船木財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	省略
議第140号	古川財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	省略
◇ 議員提出議案		
会第25号	近江八幡市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	省略

付託委員会欄の「決算」は決算特別委員会、「予算」は予算常任委員会、「総務」は総務常任委員会、「教育厚生」は教育厚生常任委員会、「産業建設」は産業建設常任委員会です。

3月定例会のご案内 令和8年第1回(3月)市議会定例会は、次のような日程で予定しています。それ以外の日は、休会の予定です。

開会日	質問日	委員会	閉会日
2月16日(月)	2月26日(木) 3月2日(月)、3日(火)	3月4日(水)、5日(木)、6日(金)、9日(月) 10日(火)、11日(水)、13日(金)	3月17日(火)

皆さまからの議会運営に関するご意見を、メールまたは文書にて、議会事務局までお寄せください。

〒523-8501 近江八幡市桜宮町236番地 Eメール: 020200@city.omihachiman.lg.jp FAX: 0748-36-7101



●インキ:環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
●印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷